

高齢者あんしん相談センター活動計画(令和5年度)

《高齢者あんしん相談センターひだまりの庭むさしの》

1 日常生活圏域（第5圏域）

(令和5年4月1日現在)

町会名	町会別人口	65 歳以上 人口	高齢化率	75 歳以上 人口(再掲)	後期高齢 化率
水谷第1町会	4,657	1,051	22.6	555	11.9
水谷第2町会	2,477	421	17.0	212	8.6
水谷第3町会	3,855	718	18.6	414	10.9
貝塚町会	1,487	601	40.4	367	24.7
水谷東1丁目町会	879	298	33.9	197	22.4
水谷東2丁目町会	2,132	760	35.6	494	23.2
水谷東3丁目町会	2,062	650	31.5	414	20.1
榎町町会	533	177	33.2	89	16.7
東みずほ台1丁目町会	1,695	282	16.6	117	6.9
東みずほ台2丁目町会	2,833	490	17.3	229	8.1
東みずほ台3・4丁目町会	2,664	648	24.3	351	13.2
合 計	25,274	6,096	24.1	3,445	13.6

<圏域の特徴>

みずほ台駅の東口の都市部で集合住宅の多い東みずほ台地区から、畑がまだ残る水子水谷地域、バイパスを超えて生活圏内が志木に近い水谷東地域をとなっていてます。水谷東地域は水害の不安のあるが、防災の観点から住民同士の助け合いの思いが強く地域のつながりと住民活動が活発な地域です。高齢化率はエリアごとに特色があり、新しい住宅ができている水子水谷地区では高齢化率が下がり、同じ時期に開発があった貝塚、水谷東の各町会は高齢化率が高くなっています。

2 施設など

介護老人福祉施設（密着型を含む）	1	通所介護（密着型を含む）	2
介護老人保健施設	0	認知症対応型通所介護	1
特定施設（有料老人ホーム）	3	通所リハビリテーション	0
認知症共同生活介護（グループホーム）	0	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0
小規模多機能型居宅介護	1	公民館・交流センター等	2
居宅介護支援事業所	4		

3 令和4年度活動評価及び課題

<評価>

他機関や地域とのつながりを意識して活動しました。地域の方から情報をいただきケースの早期発見につながることや、病院との入退院時・受診時の連携でお互

いに情報交換をすることができました。

包括主催の人を集めて行うようなオレンジカフェや介護者教室、地域ケア会議などの事業は会場のルールに従い、人数制限を設け開催することができました。

<課題>

総合相談については問題を多重に抱えるケースがあり、他機関と連携しながらの支援が必要となっています。身寄りのない方の成年後見の申立てや身元保証がないことによるサービス利用がかなわないケースなど、問題点がわかっているにもかかわらず解決につながらないことがあり、今後も増えていくと考えている課題です。

事業展開としては、毎年開催しているケアマネジャー研修会では、外部講師を依頼する予算がなく、委託費の中から各包括で費用を捻出していますが、法人により考え方も違うため調整に苦慮しています。

4 令和5年度活動計画

(1) 総合相談・支援事業

- ・相談に対し迅速な対応に努めます。
- ・地域の社会資源との連携を継続し、相談に対して適切な問題解決につながるよう取り組みます。

(2) 権利擁護事業

- ・高齢者虐待防止・消費者被害防止、成年後見制度支援においては、啓発活動を行っていきます。
- ・それぞれの問題の各種機関との連携を強化し、支援体制を強めていきます。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

- ・介護支援専門員からの相談に積極的に介入し、地域の介護支援専門員の支援の役割を担っていきます。
- ・他包括とも協力し、ケアマネジメント向上のための研修会を開催していきます。

(4) 介護予防ケアマネジメント事業

- ・事業対象者や要支援者に対し、住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防のためのケアマネジメントを行っていきます。
- ・職員の専門性を高め、自立支援に向けた取り組みを行っていただけるように努めます。

(5) その他

- ・地域との関係性を継続するため、要望によりサロンなどでの講座などを行っていきます。
- ・地域ケア会議を行っていきます。必要に応じオンラインでの開催なども取り入れていきます。
- ・認知症施策を推進し、オレンジカフェの運営や認知症地域支援推進員の活動、認知症初期集中支援チームと連携を行います。また「チームオレンジ」の構

築に向けて、高齢者福祉課や関係機関等と協働しながらすすめていきます。

- 医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で在宅生活を送れるよう、入退院支援ルールワーキングチーム等へ参加するなど、関連機関と協力・連携できる体制づくりに努めます。